



平成29年11月8日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一
 (コード番号 2433 東証第一部)
 問合せ先 I R 部長 八木 聡
 (TEL 03-6441-9033)

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました平成30年3月期 第2四半期決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約 (平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	前年同期比	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 (実績)	増減額	(%)
売上高	573,548	610,945	37,396	6.5%
売上総利益	112,730	122,877	10,147	9.0%
(売上総利益率)	(19.7%)	(20.1%)	(+0.5%)	
販売管理費	94,891	103,089	8,197	8.6%
営業利益	17,838	19,788	1,949	10.9%
(オペレーティング・マージン)	(15.8%)	(16.1%)	(+0.3%)	
営業外損益	1,747	1,239	△ 507	
経常利益	19,586	21,028	1,442	7.4%
特別損益	△ 510	58	568	
税引前利益	19,075	21,086	2,010	10.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,744	11,948	1,203	11.2%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

1株当たり配当金	12.0円	13.0円	1.0円	
----------	-------	-------	------	--

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日~平成29年9月30日、以下「当第2四半期」)における日本経済は、海外経済が回復の勢いを増す中、輸出が拡大するなど企業活動が活発化し、企業の業況感が上向き傾向となったことに加え、各種経済対策や東京五輪へ向けた投資拡大などの下支えもあり、景気の回復傾向が鮮明となりました。一方、国内広告市場(注1)は、8月度累計で前年同期をやや上回る水準に留まっており、国内経済の状況に比して低調な動きとなっております。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は6,109億45百万円と前年同期比6.5%の増収となりました。

当第2四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、新聞、ラジオが前年同期を下回ったものの、テレビが好調に推移し、その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を上回りました。また、4マスメ

ディア以外では、インターネットメディアを中心に全ての種目で好調に推移し、4マスメディア以外取引合計も前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、21業種中15業種で前年同期を上回っております。主な増加業種としては、「自動車・関連品」「情報・通信」「交通・レジャー」、また、主な減少業種としては、「流通・小売業」「官公庁・団体」「薬品・医療用品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果もあり、前年同期より101億47百万円増加し、1,228億77百万円(同9.0%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、8.6%の増加となり、その結果、営業利益は197億88百万円(同10.9%増加)、経常利益は210億28百万円(同7.4%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の4億83百万円及び特別損失の4億25百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は210億86百万円(同10.5%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は119億48百万円(同11.2%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 要約 (平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成29年9月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	516,183	71.5%	462,569	67.8%	△ 53,613	-10.4%
固定資産	205,868	28.5%	219,919	32.2%	14,050	6.8%
資産合計	722,051	100.0%	682,488	100.0%	△ 39,563	-5.5%
流動負債	359,503	49.8%	301,017	44.1%	△ 58,485	-16.3%
固定負債	36,729	5.1%	39,569	5.8%	2,839	7.7%
負債合計	396,233	54.9%	340,587	49.9%	△ 55,645	-14.0%
株主資本	262,922	36.4%	269,565	39.5%	6,643	2.5%
その他の包括利益累計額	41,784	5.8%	50,414	7.4%	8,629	20.7%
新株予約権	283	0.0%	390	0.1%	106	37.7%
非支配株主持分	20,828	2.9%	21,530	3.1%	702	3.4%
純資産合計	325,818	45.1%	341,901	50.1%	16,082	4.9%
負債純資産合計	722,051	100.0%	682,488	100.0%	△ 39,563	-5.5%

3. 通期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

今回、上期の業績を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきまして見直しを行いました。その結果、ほぼ期初の想定通りであったため、通期の連結業績見通しの修正は行っておりません。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上